

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年月8月16日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6944 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田 道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区改代町29番地

【電話番号】 東京(03)3266 6691

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田 道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所  
(東京都新宿区改代町29番地)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	938,268	892,784	3,760,264
経常損失( ) (千円)	64,589	13,198	143,286
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	55,207	64,709	369,438
純資産額 (千円)	679,705	304,074	365,522
総資産額 (千円)	2,521,088	2,416,630	2,534,265
1株当たり純資産額 (円)	51.98	23.26	27.96
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	4.22	4.95	28.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	12.6	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,364	81,471	193,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,074	22,624	314,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,369	49,940	543,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	630,848	474,138	528,298
従業員数 (名)	187	169	195

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	169(26)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数が第1四半期連結会計期間において26人減少しておりますが、これは主として平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策の人員削減によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	166(24)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数が第1四半期会計期間において26人減少しておりますが、これは主として平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策の人員削減によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	306,074	0.5
印刷	524,337	0.4
合計	830,412	0.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	309,510	2.6	60,121	22.1
印刷	514,855	8.2	68,829	12.4
合計	824,365	6.1	128,950	17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	307,044	1.3
印刷	525,662	7.3
商品	60,077	0.5
合計	892,784	4.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カルビー(株)	183,995	19.7	179,004	20.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは前連結会計年度末に策定した事業再構築計画の追加施策を現在、継続的に実施中であり、さらに当第1四半期の期中にも東京プリンティングセンターの加工の内製化充実と高品位印刷「The Favorite」の更なる宣伝活動を実施しております。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前連結会計年度より続いております印刷市場の厳しい価格競争により、今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部業種で僅かな回復が見られるものの不安定な政局などに起因する厳しい経済環境が続き、多くの同業他社が業績を悪化させており、印刷業界での景気はいまだ不安定で先行きの不透明感が拭えない状況であります。

このような経済環境の中、当社グループは黒字体質への変換に向けて前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として、イ.生産設備の集約 ロ.管理部門の集約 ハ.人員削減 ニ.仕入れ及び外注管理の強化 ホ.営業支援部門の強化を実施しております。また、東京プリンティングセンター（高島平工場内）での内製加工の充実を図り、高品位印刷「The Favorite」の宣伝活動のために各種展示会へ積極的に出展をしてきました。しかしながら、厳しい経済環境は既存事業における受注単価の更なる下落を招き、予想を上回る苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8億92百万円と前年同期に比べ4.8%（前年同期は9億38百万円）の減収となりました。利益面につきましては、外注費や人件費など経費削減施策の実施により収益性の改善はされたものの、売上高の減収の影響が響き、営業損失6百万円（前年同期は営業損失65百万円）、経常損失13百万円（前年同期は経常損失64百万円）、四半期純損失64百万円（前年同期は四半期純損失55百万円）と当第1四半期においては赤字となりました。

##### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。流動資産は13億90百万円となり、50百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少54百万円等であります。固定資産は10億26百万円となり、66百万円減少しました。その主な要因は土地・建物の減損損失52百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は21億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。流動負債は8億53百万円となり、2百万円増加いたしました。主な要因は事業構造引当金の減少36百万円、未払法人税の減少13百万円、買掛金の減少12百万円に対して、支払手形の増加18百万円、未払金の増加6百万円等であります。固定負債は12億58百万円となり、58百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加65百万円に対して、退職給付引当金の減少1億11百万円等であったことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円と減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上64百万円であります。その結果、自己資本比率は、前期連結会計年度末の14.4%から12.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億74百万円と前連結会計年度末と比べ54百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は81百万円の支出（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。これは、減価償却費38百万円の計上、のれん償却額4百万円、減損損失52百万円の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失61百万円の計上、退職給付引当金の減少1億11百万円、事業構造改善引当金の減少36百万円、未払消費税の減少10百万円、たな卸資産の増加7百万円等の資金の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は22百万円の支出（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出18百万円、有形固定資産の取得5百万円等による資金の減少によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は49百万円の収入（前年同四半期は3億6百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入1億55百万円の資金の増加に対して、長期借入金の返済98百万円、割賦債務の返済5百万円等の資金の減少によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は2百万円であります。

### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、対応策として、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画への追加施策に加え現在、以下の内容の施策を実施中であります。

東京プリンティングセンターの加工の内製化充実。

高品位印刷「The Favorite」の更なる宣伝活動

以上により収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,392,000	13,392,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		13,392		1,928,959		180,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,971,000	12,971	
単元未満株式	普通株式 103,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,971	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	318,000	-	318,000	2.37
計		318,000	-	318,000	2.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	43	40	40
最低(円)	38	33	37

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,138	538,898
受取手形	219,087	235,513
売掛金	545,776	571,175
商品	11,560	9,193
仕掛品	52,341	45,718
原材料及び貯蔵品	21,121	22,877
その他	64,482	34,625
貸倒引当金	7,901	17,176
流動資産合計	1,390,607	1,440,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,489	190,519
機械及び装置(純額)	411,183	440,553
車両運搬具(純額)	206	224
土地	207,105	244,225
リース資産(純額)	14,053	15,293
その他(純額)	15,752	16,525
有形固定資産合計	823,790	907,341
無形固定資産		
のれん	62,211	66,453
その他	51,067	46,298
無形固定資産合計	113,279	112,752
投資その他の資産		
投資有価証券	8,754	9,139
破産更生債権等	11,297	11,547
差入保証金	42,628	25,130
その他	37,213	37,649
貸倒引当金	10,940	10,120
投資その他の資産合計	88,953	73,345
固定資産合計	1,026,023	1,093,439
資産合計	2,416,630	2,534,265

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	308,202	289,800
買掛金	166,653	179,544
短期借入金	3 167,780	3 176,686
リース債務	5,161	5,080
未払金	70,311	63,567
未払法人税等	4,969	18,397
事業構造改善引当金	2,150	38,619
その他	128,538	79,929
流動負債合計	853,766	851,625
固定負債		
長期借入金	3 754,554	3 688,656
長期未払金	111,500	117,515
リース債務	10,303	11,624
退職給付引当金	379,682	490,731
その他	2,748	8,590
固定負債合計	1,258,789	1,317,117
負債合計	2,112,556	2,168,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,768,563	1,703,854
自己株式	35,172	35,159
株主資本合計	305,223	369,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,149	4,423
評価・換算差額等合計	1,149	4,423
純資産合計	304,074	365,522
負債純資産合計	2,416,630	2,534,265

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	938,268	892,784
売上原価	750,426	676,636
売上総利益	187,842	216,147
販売費及び一般管理費	253,262	222,305
営業損失( )	65,420	6,158
営業外収益		
受取利息	27	41
受取配当金	183	245
持分法による投資利益	2,962	-
作業くず売却益	-	2,683
その他	2,907	1,679
営業外収益合計	6,081	4,650
営業外費用		
支払利息	2,715	7,257
支払補償費	1,427	2,942
その他	1,107	1,489
営業外費用合計	5,250	11,690
経常損失( )	64,589	13,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,138	8,454
特別利益合計	13,138	8,454
特別損失		
固定資産除却損	-	446
減損損失	-	52,551
事業構造改善費用	342	-
その他	106	3,659
特別損失合計	448	56,657
税金等調整前四半期純損失( )	51,899	61,401
法人税、住民税及び事業税	3,308	3,307
法人税等合計	3,308	3,307
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	64,709
四半期純損失( )	55,207	64,709

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	51,899	61,401
減価償却費	18,529	38,057
減損損失	-	52,551
のれん償却額	4,241	4,241
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,258	8,454
賞与引当金の増減額( は減少)	14,211	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,230	111,048
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	31,697	36,469
受取利息及び受取配当金	211	287
支払利息	2,715	7,257
為替差損益( は益)	-	5
持分法による投資損益( は益)	2,962	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,659
有形固定資産除却損	4,414	446
会員権売却損益( は益)	80	-
売上債権の増減額( は増加)	70,250	42,073
たな卸資産の増減額( は増加)	14,344	7,233
仕入債務の増減額( は減少)	12,469	5,011
その他	36,458	10,135
小計	81,522	61,455
利息及び配当金の受取額	211	287
利息の支払額	2,351	7,072
法人税等の支払額	14,702	13,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,364	81,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	1,572	5,742
無形固定資産の取得による支出	288	-
会員権の売却による収入	200	-
差入保証金の差入による支出	75	18,030
差入保証金の回収による収入	661	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074	22,624

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	330,000	155,000
長期借入金の返済による支出	21,016	98,008
自己株式の取得による支出	62	13
自己株式の売却による収入	27	-
リース債務の返済による支出	1,158	1,239
割賦債務の返済による支出	1,420	5,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,369	49,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,928	54,160
現金及び現金同等物の期首残高	423,919	528,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,848	474,138

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として、イ.生産設備の集約 ロ.管理部門の集約 ハ.人員削減 ニ.仕入れ及び外注管理の強化 ホ.営業支援部門の強化を実施しております。

また、当該施策のより高い効果を生じさせる為に、前連結会計年度に立ち上げました東京プリンティングセンター（高島平工場内）での内製加工の充実を図るために更なる人員の再配置を行うと共に、前連結会計年度に商標登録いたしました高品位印刷「The Favorite」の宣伝活動のために各種展示会へ積極的に出展をし好評を得てまいりました。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっていますが、前連結会計年度より続いております印刷市場の厳しい価格競争により今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた、「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100の20を超えた為、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は668千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,199,917千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は89,950千円であります。</p> <p>3 財務制限条項等 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫から借入れた465,680千円(短期借入金59,520千円、長期借入金406,160千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以下となったとき。</li> <li>・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</li> </ul>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,237,241千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は97,101千円であります。</p> <p>3 財務制限条項等 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫から借入れた480,560千円(短期借入金59,250千円、長期借入金421,040千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。(注)</li> <li>・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</li> </ul> <p>(注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月10日付で財務制限条項の変更契約を締結し、条項の純資産額は、365,300千円に変更されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">117,441千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,592千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,165千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4,241千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	117,441千円	役員報酬	11,592千円	福利厚生費	25,100千円	退職給付引当金繰入額	9,923千円	賞与引当金繰入額	7,449千円	減価償却費	3,165千円	のれん償却額	4,241千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">110,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,266千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">23,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4,241千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	110,024千円	役員報酬	11,266千円	福利厚生費	23,684千円	退職給付引当金繰入額	7,368千円	減価償却費	3,021千円	のれん償却額	4,241千円
従業員給料手当	117,441千円																										
役員報酬	11,592千円																										
福利厚生費	25,100千円																										
退職給付引当金繰入額	9,923千円																										
賞与引当金繰入額	7,449千円																										
減価償却費	3,165千円																										
のれん償却額	4,241千円																										
従業員給料手当	110,024千円																										
役員報酬	11,266千円																										
福利厚生費	23,684千円																										
退職給付引当金繰入額	7,368千円																										
減価償却費	3,021千円																										
のれん償却額	4,241千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">641,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">630,848千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	641,448千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,600千円	現金及び現金同等物	630,848千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">484,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">474,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	484,138千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	474,138千円
現金及び預金	641,448千円												
預入期間が3か月超の定期預金	10,600千円												
現金及び現金同等物	630,848千円												
現金及び預金	484,138千円												
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	474,138千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	319,086

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当社グループは印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
23.26円	27.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	304,074	365,522
普通株式に係る純資産額(千円)	304,074	365,522
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	319	318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,072	13,073

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	4.22円 1株当たり四半期純損失金額( ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	55,207	64,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	55,207	64,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,075	13,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 光陽社  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月16日

株式会社 光陽社  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。